

令和7年度 東海村 下期タウンミーティング

参加者の対話内容まとめ

テーマ：新しい時代の「ご近所さん」をデザインしよう！

～昔ながらのご近所づきあいと、今どきの快適な距離感～

第1回：対話内容 今と昔のご近所づきあい，防犯・防災を見据えたご近所との関係とは？

期 日：令和7年11月9日（日）

場 所：東海村役場 議会棟201・202委員会室

参加者：9名

1. 災害時や防犯面を考えると、近所づきあいは「安心材料・セーフティネット」として必要だと感じる、という意見が共有されました。
2. 一方で、普段は「お金を払ってサービスを利用する」という風潮もあり、回覧板もポストに入れるなど、ご近所とふれあう機会自体が減っているとの指摘がありました。
3. 「近所に誰が住んでいるか知らない」「自分からコミュニケーションを取りすぎるとリスクがあるので」といった、現代の近所づきあいの難しさについても話し合われました。
4. （災害時）村長より、大規模災害時には行政のマンパワーだけでは限界があり、PTAや自治会など、平時からの大人同士の関係性や地域の協力が不可欠であるとの話がありました。
5. （防犯）「近所の人を知ることで」防犯につながるという意見が出ました。村長からは、防犯パトロールの高齢化という課題がある一方、防犯機器の補助だけでなく、挨拶など地域住民の「人の目」があることで抑止力になるとの話がありました。
6. （挨拶）防犯のために挨拶が推奨される一方で、子どもには「知らない人についていけない」と教えることの矛盾点も指摘されました。
7. 自治会や常会は、近所との関係性を作る「きっかけ」になり得るとの意見がありました。しかし、多くの人から「加入するメリットが明確に分からない」「役員などの負担感が大きい」ことが、加入が進まない原因ではないかという課題が挙げられました。
8. 村長より、かつては「満足感」であった活動が、今の世代には「負担感」と捉えられている世代間のギャップがあるとの指摘がありました。
9. 村長からは、他市の例（割引カード）のような加入メリットの創設や、加入してほしい側が一旦引いて考え、今の世代の目線で負担を減らす見直し（モデル地区の設置など）を検討したいとの話がありました。

10. 「親切」と「おせっかい」の違いは、最終的には「相手の受け取り方次第」であるという点で、多くの意見が一致しました。
11. 「ありがたい」と感じるかも相手次第ですが、共通の視点や経験があると関係性を構築・維持しやすいのではないか、との意見が出ました。
12. 関係性があることが「良いつながり」を生む一方、「しがらみ」にもなり得るという、地域の関係性の両面性について話し合われました。
13. 熊本地震の復興事例から、日常的な付き合いや「おせっかい」な人の存在が、災害時に助け合いとして機能したという話も共有されました。

第2回：対話内容 デジタル社会とご近所づきあい、ご近所の広さや定義も変わる？

期 日：令和7年11月24日（月）

場 所：東海村役場 別館101・102会議室

参加者：6名

1. 近所づきあいのきっかけとして、必ずしも「近所」という範囲にこだわらず、趣味やスポーツ、村内の飲食店開拓など、共通の関心事で「ゆるく」つながるのが良いのではないかという意見が出ました。
2. 連絡手段としてSNSやLINEを活用することで、集まる負担を減らせる利点が挙げられました。一方で、SNSでの積極的な情報発信には抵抗感があることや、LINEでは簡易的な返事しかできず、深い議論や意思決定には不向きであるとの懸念も示されました。
3. 村長からは、村の公式LINEをリニューアルし、住民側から道路の陥没情報などを提供してもらう仕組み（双方向のやり取り）を進めることで、デジタル上のコミュニケーションに徐々に慣れていくことが期待されるとの話がありました。
4. デジタル化が進んでも、最初のきっかけ作りには「紙（回覧板・チラシ）」が有効であるという意見や、大規模な人数への伝達はデジタルが適しているが、少人数での合意形成には対面（フィジカル）が適しているなど、目的による使い分けの重要性が話し合われました。
5. 高齢者のデジタル活用について、民生委員による訪問サポートや体験会の必要性が指摘される一方、村長からは、村内の高齢者は元企業勤めの方も多く、比較的スマホ等の扱いに慣れている印象があるとの発言がありました。
6. すべてがデジタル管理されることへの「怖さ」や、信用スコアのような監視社会化への懸念も共有され、デジタル化が進むからこそ、対面の価値が再認識されるとの意見が出ました。
7. （災害時）井戸水や食料の融通、マンパワーの共有など、最終的に人を助けるのは「リアルの関係」であるという認識で一致しました。その上で、安否確認や危険箇所の共有スピードを上げるためにSNSやデジタル技術（センサー等）が有効であるとの意見が出ました。
8. （防犯）防犯カメラの設置は犯罪抑止や解決に有効である一方、プライバシー侵害の懸念や、「監視されている」という抵抗感についても議論されました。
9. 村長からは、警察の捜査において防犯カメラのリレーが検挙につながる事例が増えており有効であること、ただしプライバシーとのバランスや「使い方の意識」を醸成しながら、試行錯誤して導入を進めていく必要があるとの考えが示されました。

第3回：対話内容 新しい時代の「ご近所さん」をデザインしよう！ まとめ

期 日：令和7年12月7日（日）

場 所：東海村役場 議会棟203委員会室

参加者：7名

防災・防犯とリアルな人間関係の重要性

災害時や防犯面において、近所づきあいは行政の限界を補う「セーフティネット」として不可欠であるという認識が共有されました。

1. 挨拶と「顔の見える関係」

- a. 挨拶のジレンマと重要性:防犯の観点から「近所の人を知る事」が重要であり、挨拶はその第一歩である。一方で、子どもへの防犯教育（知らない人についていかない）と、挨拶の推奨には矛盾が生じている現状も指摘された。犯罪や詐欺の増加により、来訪者への警戒心（ドアを開けない等）が高まっており、関係構築の阻害要因となっている。
- b. リアルの価値（温度感）:対面（リアル）でのコミュニケーションには、オンラインでは伝わりにくい「温度」や「感情の機微」があり、特にネガティブな話題や複雑な感情の共有には対面が有効である。「いつも見かける人」と認識し合うことが、有事の際の安心感や抑止力につながる。

2. 避難所運営と寛容さ

- a. 避難所生活では、ペットや子どもの有無などの生活様式の違いがトラブルの原因になりやすい。防災・避難所生活を見据え、普段から他者との違いを許容する「気にしすぎない」態度や、相互許容のルール作りが重要である。

デジタル活用と自治会・PTA活動の見直し

「負担感」が先行する従来の活動を、デジタル技術を用いて効率化しつつ、持続可能な形に変えていく必要性が議論されました。

1. 活動の負担軽減とデジタル化

- a. 前例踏襲からの脱却：「以前からやっているから」という理由だけで続く会議や行事が多く、これが参加のハードルになっている。情報共有だけであれば、集まる必要はなくデジタル（LINEやZoom）で完結させるべきとの意見が出た。本当に集まって議論すべき重要なテーマ（合意形成や反省会）と、事務連絡を明確に使い分けるメリハリが必要。

2. デジタルとリアルの使い分け

- a. ツールの特性:SNSやLINEは負担軽減に有効だが、深い議論には不向きであり、誤解を招く恐れもある。行政（村）との双方向コミュニケーション（道路の陥没情報提供など）に公式LINEを活用する構想がある。
- b. プライバシーと監視:防犯カメラやデジタル管理は有効だが、「監視社会」への懸念やプライバシー侵害のリスクとのバランスが必要である。

新しい時代の「ご近所」の再定義

物理的な「近所」だけでなく、目的や関心に基づいた新しいつながり方が提案されました。

1. 目的別のつながり（レイヤー化）

- a. 関係の細分化:「防災」に関しては物理的な近隣住民との連携が必要だが、「趣味・悩み」に関しては物理的距離に関係なく、オンラインを含めた広域なつながりが「ご近所（仲間）」となり得る。必ずしも全員と深く付き合う必要はなく、目的に応じた「ゆるいつながり」が現代には適している。

2. 共同購入（シェア）による仲間づくり

- a. 具体的なアイデア:コストコのような量販店での買い物を、近隣住民やグループでシェア（共同購入）する仕組みが提案された。「生活に必要なこと」や「楽しいこと」をきっかけに集まることで、自然な会話や仲間意識が生まれる。こうしたグループ形成に対し、村が補助金を出すなどの支援を行うことで、新しいコミュニティ形成を促進できる可能性がある。

今後のアクション：自助と公助

議論の締めくくりとして、住民個人ができることと、行政が担うべきことが整理されました。

住民・個人が取り組むこと（自助・共助）

1. 挨拶と環境美化:意識的な挨拶の継続や、庭の手入れ（樹木の剪定など）を通じて、声をかけやすい環境や話題を作る。
2. 適度な距離感:相手のプライバシーに踏み込みすぎず、かつ困った時には声をかけるバランス感覚を持つ。
3. 個人の意思表示:「何か手伝いたい」「参加したい」という個人の意思を拾い上げる仕組み（掲示板など）の活用。

村・行政が取り組むこと（公助）

4. 基盤整備と支援: 医療・福祉・教育などの生活基盤の維持は行政にお願いしたい。
5. 情報管理: 自治会活動や行政の業務において外注化等が進む中、個人情報の管理については村が関与・管理する体制が必要。
6. きっかけ作り: 楽しい活動や仲間づくり（共同購入など）に対する補助や、広報を通じた事例紹介、モデル地区の設置などを検討してほしい。